

事業評価シート

番号 1840060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(村山川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事委託 ・河川調査 ・物件補償 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		92,508	7,623	89,403
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	14,201		
	委託	78,307	7,623	86,427
	用地・補償			2,976
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		92,508	7,623	89,403

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	94,410	9,663	91,353

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	30,690	980	29,350
県支出金			
市債	55,000	1,700	52,700
使用料・手数料			
その他			
計(F)	85,690	2,680	82,050

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,720	6,983	9,303

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備済延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。</p>

事業評価シート

番号 1840060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(西出川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和2年度 (実施内容)	・用地交渉				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		71,483	98,493	49,937
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	45,377	93,760	49,937
	委託	2,808		
	用地・補償	23,298	4,733	
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		71,483	98,493	49,937

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	73,385	100,533	51,887

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	23,640	32,750	15,680
県支出金			
市債	43,560	58,700	30,000
使用料・手数料			
その他			
計(F)	67,200	91,450	45,680

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,185	9,083	6,207

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備済延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	785	842	913
実績値	785	842	913

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1840060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(戸石川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事 ・物件補償 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		78,167	24,315	14,004
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	45,951		12,331
	委託	32,216	8,586	
	用地・補償		15,729	1,673
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		78,167	24,315	14,004

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	80,069	26,355	15,954

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	25,700	6,030	4,650
県支出金			
市債	48,140	10,500	8,200
使用料・手数料			
その他			
計(F)	73,840	16,530	12,850

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,229	9,825	3,104

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備済延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,024	1,024	1,024
実績値	1,024	1,024	1,024

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。</p>

事業評価シート

番号 1840060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 	
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,412	360	12,240	360	11,700	360
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	11,412	360	12,240	360	11,700	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	313,029	337,344	468,053
	委託	8,486	20,813	43,588
	用地・補償	17,999	51,901	20,964
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		339,514	410,058	532,605

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	350,926	422,298	544,305

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	69,213	68,335	126,337
県支出金			
市債	254,100	318,800	358,500
使用料・手数料			
その他			885
計(F)	323,313	387,135	485,722

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	27,613	35,163	58,583

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	幹線水路整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	694	449	514
実績値	689	409	528

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	幹線水路の整備率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			46
実績値			46
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	急傾斜地整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・用地寄付 ・急傾斜地崩壊対策工事 	
事業の対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面対策
	誰に (対象者・対象者数)	急傾斜地崩壊危険区域の市民
	どのくらい (具体的な数値で)	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面対策
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策工事(みどりヶ丘) ・登記嘱託手続き業務委託(真長寺) 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,706	180	6,120	180	5,850	180
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	5,706	180	6,120	180	5,850	180

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	45,442	25,396	24,730
	委託	2,117	3,292	68
	補償			1,158
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		47,559	28,688	25,956

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	53,265	34,808	31,806

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	30,200	16,200	16,200
市債		10,200	9,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	30,200	26,400	25,300

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	23,065	8,408	6,506

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	急傾斜地崩壊対策		区域
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	1	1
実績値	2	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	レッドゾーン解消戸数		戸
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9	9	9
実績値	6	6	6
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。 原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。 県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、所有者等による負担が困難な箇所について、土地の無償提供を受けて整備を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

事業評価シート

番号 1840060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	校庭貯留施設整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起こっている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量等調査、設計業務 ・貯留施設築造工事 				
事業の対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
令和2年度 (実施内容)	・校庭貯留施設築造工事(東長良中学校、木田小学校)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	4,420	130	4,225	130
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,170	100	4,420	130	4,225	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		48,468	109,388	119,287
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	本荘中		101,358	
	東長良中		8,030	89,309
	木田小学校			29,978
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		48,468	109,388	119,287

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	51,638	113,808	123,512

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債	36,200	108,900	118,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	36,200	108,900	118,100

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	15,438	4,908	5,412

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	校庭貯留施設築造	単位	箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	2
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貯留量の確保	単位	m ³
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	9,787	9,787	9,787
実績値	1,949	5,265	5,265
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

事業評価シート

番号 1840060 _ 007

【1.基本情報】

事業名	流域貯留浸透事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	流域貯留浸透施設の整備				
事業の対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(境川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 調査設計 工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,536	80	2,720	80	2,600	80
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,536	80	2,720	80	2,600	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		28,468	40,228	24,804
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	野土島・西川手公園	28,468	27,699	
	沓掛公園		7,579	21,669
	野一色公園		4,950	3,135
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		28,468	40,228	24,804

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	31,004	42,948	27,404

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	8,000	12,000	7,000
県支出金			
市債	14,300	21,400	12,500
使用料・手数料			
その他			
計(F)	22,300	33,400	19,500

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	8,704	9,548	7,904

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貯留施設整備箇所数		箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貯留量の確保		m ³
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,787	1,787	1,787
実績値	358	687	1,031
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1840060 _ 008

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	都市基盤河川(新荒田川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和2年度 (実施内容)	・入舟北樋門改修検討				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	5,389	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事			
	委託		5,389	
	用地・補償			
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	5,389	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	951	6,409	975

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	951	6,409	975

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備済延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,607	1,607	1,607
実績値	1,607	1,607	1,607

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1840060 _ 009

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(正木川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	都市基盤河川(正木川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価調査 ・工事 ・物件補償 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	36,855	14,114	69,023
	委託			6,600
	用地・補償	4,174		5,487
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		41,029	14,114	81,110

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	42,931	16,154	83,060

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	12,980	4,540	22,970
県支出金	12,980	4,540	22,970
市債	11,700	4,000	20,600
使用料・手数料			
その他			
計(F)	37,660	13,080	66,540

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,271	3,074	16,520

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備済延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	726	726	770
実績値	726	726	770

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。</p> <p>岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。</p> <p>公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	<p>下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	<p>市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1840060 _ 010

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事 				
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,412	360	12,240	360	11,700	360
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	11,412	360	12,240	360	11,700	360

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	工事	85,414	107,360	75,526
	委託	21,895	21,668	26,504
	用地・補償	3,924	10,064	8,173
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		111,233	139,092	110,203

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	122,645	151,332	121,903

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債	32,600	30,500	27,400
使用料・手数料			
その他			
計(F)	32,600	30,500	27,400

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	90,045	120,832	94,503

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支線水路整備延長		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	376	450	486
実績値	248	277	404

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	支線水路の整備率		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			37
実績値			37
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。